

キューバを訪問して

蔦谷栄一
Tutaya eiichi

ソ連崩壊後も社会主義維持

キューバを訪問して、早や一年が経過した。情勢が目まぐるしく変化する中では、一年前の話とはや旧聞に属するかもしれないが、若干なりとも参考になれば幸いである。

二〇一七年二月二十七日に日本を出発してメキシコ・シテイ経由でキューバを往復して、三月九日に帰国。キューバでは八泊したのみのごく短期での訪問である。日本からの環境生物学者たちによる別途調査が本格化する前の一週間を、農業や教育関係の視察等に当ててくれたものに参画した。

キューバにおける都市農業や有機農業、そして協同組合に強い関心を持ってはいたが、事前にアポをとることが難しく、現場の訪問先が限られるとともに、少ない日数でキューバ本島の西半分しか見ることができず、しかも文献が乏しい上に、統計資料の入手が困難につき、調査報告書というよりは印象記としてお受け止め願いたい。

キューバは長年にわたって是非とも訪れてみたい国であり続けてきた。カリブ海に浮かぶラテン音楽とサルサの島という観光・文化的興味を抱いてきた。またカストロによって革命政権が樹立されただけでなく、一九九〇年前後にはほとんどの社会主義国がソ連の崩壊とともに体制転換なり混乱を招く中で、独自の路線を歩みながら独立を保ち続け立ち直ってきたことに感銘すらおぼえる。そのキューバは、二〇一五年七月二〇日、アメリカとの国交を回復するに至った。アメリカ資本による攻勢が必至である中、その政治性・社会性や経済実態、そして今後の行方について関心をひいて止まない。

「世界一の有機農業大国」

「都市農業で自給」は誤り

はじめに自らの専攻領域である農業の世界について触れておきたい。わが国では、吉田太郎氏の『有機農業が国を変えた——小さなキューバの大きな実験』（築地書館）、二〇〇〇万人が反グローバルリズムで自給・自立できるわけ』（築

地書館）の影響で、キューバ農業といえば「世界一の有機農業大国」「都市農業で自給」のイメージが刷り込まれてきた。両書のとおり大規模農業、近代化農業とはまったくベクトルの異なる方向を歩みながら、都市農業や有機農業によって相当程度に「自給・自立」が実現されているというのであれば、大規模化志向、近代化志向にまっしぐらの日本農政のあり方を問う大きな力にもなり得る。

先に都市農業についてであるが、首都ハバナの中心部で農業の現場を見かけることはまったくできなかった。一九九〇年に端を発する「経済危機」直後の空き地や花壇等を活用して野菜等を生産し、少しでも自給していくことを余儀なくされたであろう状況は一変し、その後の経済回復にともなって農地は転用されて建物等が設けられたものと推測される。経済危機発生にともない国民の大々的な婦農運動発生して、都市農業が広まり自給度向上がはかられたようであるが、婦農運動の中心となったのは日本では、都市農業というよりは都市近郊農業であり、

キューバにおける都市農業の定義を十分には考慮せずに情報発信されてきたことが、誤解に拍車をかけることになったのではないかと思われる。

またほとんどは有機農業で行われていると日本では受け止められてきたが、やはり経済危機によって化学肥料・農薬の輸入がほとんどストップしてしまっただけから、結果的に無化学肥料・無農薬による有機農業が行われたというのが実情で、化学肥料や農薬が回るようになって元に復したものが多く、意識的に有機農業に取り組んでいるのは一部にとどまっている。いずれにしても有機農業についての統計はなく、その実態は不明であるとともに、有機表示して販売されている農産物を見かけることはなく、何人もの農家や消費者に話を聞くことはできたものの、総じて関心は低い。

しかしながら一部とはいえ有機農業に取り組んでいる農家がいることは確かであり、コンポストによるたい肥づくりとその農地への還元、雨による土壌の流亡を抑えるためブロックや板で囲み、その中に土とたい肥を混合して野菜等を栽培するオルガノポニコというキューバ独特の手法が活用されている。

選択した社会主義と

ホセ・マルティの思想

そこで本題の社会主義に関係する話である。キューバが社会主義革命への転換を宣言することになったのは、一九六一年のブラヤ・ヒロン侵攻事件（アメリカはキューバとの外交関係断絶を発表後、キューバ全土の空港や病院等の公的施設を空爆。結局は革命政府の転覆に失敗）がきっかけである。アメリカ系資産の接収により国有部門が多くを占めるようになって計画経済が可能になったということもあるが、あくまでアメリカと対峙していくために、社会主義を選択したといえる。

フィデル・カストロをはじめとする革命政権の考え方は、社会主義体制は「理想主義社会」を実現していくための手段ではあっても目標ではない、ということの基本とする。理想としたものは一八九五年の第二次独立戦争で凶弾に倒れたホセ・マルティの思想に置かれており、マルティの思想の核心は「人間は自由な存在である」というところにある。そして「自由は為すものであり、為されたものではない。過程であり、結果ではない」ともし、「マルティは、自由は『そこにあるもの』ではなく、『実現すべき』

ものであるとした」。こうして「マルティ主義にもとづく理想主義社会と、『社会主義から共産主義へ』というマルクスの理論を融合させた」「キューバ風共産主義」が追求されるようになったのである。

ソ連化からの脱却

その後の経過を概観しておけば、一九六三年にはソ連との貿易協定が結ばれ、キューバ政府はソ連圏からの穀物やその他の食料と交換するため、革命政権以前から行なわれてきた砂糖や柑橘類の生産を極度に重視した「単一輸出作物」に依存する、いわゆるモノカルチア経済の選択を余儀なくされる。

その結果、七〇年代には過度の国有化が進み、市場メカニズムがほとんど機能しない中央指令型の計画経済ができあがることになった。その後八〇年代末に経済は停滞し、こうした中央指令型の経済モデルは、より一層の経済発展のための足かせとなっていく。

一九九〇年にはソ連・東欧諸国から石油をはじめとして輸入物資が激減して経済危機が発生し、キューバ政府は「平和時の非常時 special period」を宣言する。食料の配給品目を再び拡大して分配の平等性を強化しつつ、各種の緊縮

政策を打ち出すことになる。

そして一九九四年には、外国資本の誘致、各種自営業の拡大、国営農場の協同組合生産基礎単位（UBPC）への改編、農産物および工業製品の自由市場の創設、飲食自営業の承認、銀行制度改革、税制改革、企業改革などの一連の構造改革が推進されるなど、生産を増強するため市場機能を導入した数々の経済改革が実行されてきた。

さらに二〇〇八年以降は規制緩和も押し進められ、外国人観光客を対象にした飲食店や宿泊施設、地元客向けの物販やサービス業等も登場するなど、自営業者の増加は顕著で、二〇一五年末には就業人口のほぼ一〇%を占めるに至っている。あわせて中小企業を解禁する方針を示すなど、自由化が浸透・定着しつつある。

食料の基本は配給

社会主義体制下での、暮らしぶりを食料、教育を重点にみておきたい。

食料供給の基本は配給による。配給制度は革命政権が発足した一九六一年に設けられており、安い価格で基礎的食料が供給されている。いずれ廃止されることにはなっているそうだが、まだ配給制度は続いている。家族単位で発行さ

れた配給手帳を持って国営市場に出かけて購入

する仕組みとなっており、我々が訪問したハバナ市内の国営市場では主要食料品である米、豆、黒豆、白砂糖、黒砂糖、スパゲティ、塩、卵、ミンチ肉、鶏肉、乳児用食品（ミルク・ヨーグルト・肉）が供給されていた。供給される量は白砂糖が四パック（一パック一・八キログラム）／人・月、黒砂糖一パック／人・月、塩一パック（一パック一キログラム）／三ヶ月、家族、黒豆一〇オンス／人・月、スパゲティ一パック／人（ある時だけ）、コーヒー一パック／人・月等となっていた。自治体によって供給される量や種類は異なるようであるが、概ね必要量の二〇日分程度が供給されている。

配給だけでは足りない分、さらには配給の対象にならない野菜等の農産物は、国営市場や、公営あるいは小農や協同組合が出荷・販売する自由市場で購入することになる。配給を通じて一人当たり月間食料消費量の四〇～六〇%が、政府の補助金を受けて、市価の一〇～五分の程度の価格で（一ヶ月の配給食糧合計額は一人当たり二六～三八ペソ程度）配給されている。国民は、この毎月の消費食料の不足分六〇～四〇%は、自由市場、闇市場で買わなければならない。……この配給食糧品の八四%が輸入食料]

であるとされる。

配給によって最低限の食料は安く調達できるが、不足分については食料品価格が高いため、貧しい階層では食費が給与の七〇%にも及ぶとされる。

無償化かつ高い教育水準

キューバは大学も含めた教育が無償化されていることはよく知られている。教育水準はきわめて高く、知的人材の派遣国家ともなっている。キューバはOECDに加盟していないためISA（学習到達度調査）には参加していないが、LECE（ユネスコ・ラテンアメリカ学力評価研究所）が二〇〇六年に実施した「ラテンアメリカ学力国際比較調査」では群を抜いての一位。加えて男女問格差や都市部と農村部の格差が小さく、世界の教育関係者を驚かせた。

その理由としてあげられるのが、大学も含めたすべての教育の無償化と少人数学級である。このため公的教育費のGDP比率は一二・九%、政府予算に占める教育費の比率は一九・二%（いずれも二〇一一年）と、我が国の三・八%、五・五%の三倍以上となる。

この背景にある教育理論についてである。今回、一緒に参画した首都大学東京の宮下与兵衛

特任教授のレポートによれば、キューバでは、ピアジェの理論を批判的に発展させた「発達論」最近接領域」理論と呼ばれるヴィゴツキーの理論が導入されている。そのポイントは、IQが固定して見た今の発達水準であるのに対して、明日の発達水準へと導くのは、他人と協同して問題解決をはかる取組みにある、とする。グループ学習による教え合い・学び合いが基本となっており、自習も友だちの家に集まって、成績のいい生徒が悪い生徒の面倒をみるように仕組化されているという。

こうして既に知的人材の分厚い層が出来上がっており、中南米各国に沢山の医師を派遣する等、国際貢献にも大きな役割を果たしている。

貧しいけれども豊かな国

マルクス・レーニン主義に傾きかけた理念を、あらためてマルティ主義に基づいた新たな社会主義体制への方向付けがなされて現在に至っているというのが大きな流れとなる。ホセ・マルティが唱える「人間は自由な存在である」の裏には、原住民の九割がスペインによる強制労働や疫病、虐殺等によって亡くなったとされ、砂糖産業の発展にもなって必要とされる労働力はアフリカからの奴隷によって賄われてきた悲

惨な歴史、四〇〇年におよぶスペインの植民地支配、これに続く半世紀にわたるアメリカ資本による支配という、四五〇年もの間、抑圧されてきた歴史が横たわっている。その後もソ連経済圏の中に組み込まれて分業経済・モノカルチャー経済を余儀なくされてきた。これがソ連経済圏の崩壊にともなう「平和時の非常時」によって「自給・自立」の道を歩き始めるしかなか

ったともいえる。しかしながらその裏には中南米文化圏にある一員としての強い誇りが存在していることを見逃すわけにはいかないであろう。今後、アメリカ資本の攻勢にさらされることはまず間違いない、自立経済の確立が喫緊かつ最重要の課題であることは言うまでもない。あわせて触れておきたい課題が国内で流通する通貨（CUP）と、外国人が使える通貨（CUC）が別建てとなっていて二重通貨制度の問題である。同じキューバ・ペソでもCUCは二五CUPと二五倍もの貨幣価値に開きがあり、CUCが使えるところとCUPが使えるところは概ね分かれ、CUCを持ってはいても使えない市場も多い。GDPに占める観光業のウエイトがとりわけ高いとされるキューバでは、タクシーや民泊等によって外貨で収入を獲得できる人たちがとそうでない人たちの所得格差は大き

い。とはいえ現在の貿易収支構造のままでの二重通貨制度の解消は容易ではなく、頭の痛い課題となっている。

食料の基本は配給、教育費・医療費も無料、治安もよく、人柄も総じて穏やかで、インテリも多い。同じ社会主義とはいえ、市場原理を大胆に取り入れての経済大国主義による中国とは大きく異なる。社会主義国家というだけでなく、貧しいけれども豊かな国としてキューバの存在は大きい。キューバの行方には、今後とも目が離せない。

〈参考文献〉

- ・後藤政子『キューバ現代史——革命から対米関係改善まで』二〇一六年（明石書店）
 - ・後藤政子『九〇年代キューバにおける農業政策転換の基本理念』『ラテンアメリカ論集三三』二〇一二年（一九九八年）
 - ・吉田太郎『二〇〇万都市が有機野菜で自給できるわけ——都市農業大国キューバ・レポート』二〇〇二年（築地書館）
 - ・新藤通弘『キューバにおける都市農業・有機農業の歴史的位相』『アジア・アフリカ研究』（三八四号）二〇〇七年
- （つたや・えいいち／農的社会デザイン研究所代表）